

## 総論 — 日清戦争～韓国併合 —

### 1. 記述の構成について

当該期について取り上げられている朝鮮史関連事項は、①日清戦争、②日露戦争、③韓国併合の3点である。①については、当時の東アジア国際体制（「冊封体制」（旧外交体制）と「万国公法体制」（新外交体制）の並存および対立の状況）についての説明、甲午農民戦争と日清戦争のかかわり、②については、義和団事件を契機としたロシアの「満州」駐屯と「韓国問題」とのかかわりがそれぞれ問題となろう。さらに③については併合過程をどのように記述しているか（1905年の第2次日韓協約（保護条約）、1907年のハーグ密使事件、高宗の譲位、第3次日韓協約、そして義兵運動）、多くの教科書で取り上げている石川啄木の短歌をどのように理解させるかといった点がトピックスとなる。なお、日清・日露戦間期では、1897年の大韓帝国成立についてのみ言及するものが大多数で、閔妃殺害事件については日書一社が取り上げているにすぎない。現任公使が国王妃殺害に関与するという前代未聞の事件であり、義兵を誘発したこと等の歴史的意義を考えるならば、取り上げられるべき史実であると考えられる。

以下、①～③について個別に取り上げる。

### 2. 個別検討

#### ①日清戦争と朝鮮

すべての教科書が甲午農民戦争について言及しているが（清水、帝国では西学をキリスト教ではなく、西洋文化と位置づける誤った記述をしている。また清水、日文は「甲午農民戦争」という歴史的名辞を使用していない）、なぜ甲午農民戦争が日清戦争へと展開するのかという問題については、大多数の教科書がその具体的過程について説明していないため理解困難である。日清両国が朝鮮に出兵したと日清戦争が始まったこととは直接的には因果関係がないからである。甲午農民戦争が全州和約によって沈静化すると、日清両国軍は朝鮮駐兵の名分を失ったが、日本が朝鮮の内政改革案を清国に提案し、清はこれ

を拒否した。日本は次いで、単独で内政改革にあたる方針を決め、朝鮮政府に内政改革の実施を迫った。朝鮮政府が日本軍の撤兵が先決であると声明すると日本は朝鮮王宮を占領し、朝鮮政府を交替させた上で、宗属関係廃棄を通告させるとともに清との戦端を開いたというのが開戦に至る経緯である。そのような中で、清水、帝国および日書は「日清両国が出兵したとき、すでに農民軍と朝鮮政府は休戦していた。しかし、日本は軍隊を駐在させつづけるため、改革案を朝鮮政府におしつけ、これに対する回答を不満として、朝鮮の王宮を占領した。そして、清の海軍を攻撃したのち、宣戦を布告して日清戦争をはじめた」（日書）と記述するなど、全州和約の存在、日本の内政干渉要求、王宮占領（帝国、日書）に触れている点は評価できる。一方、日本の朝鮮への出兵については、朝鮮政府の要請による清国の出兵に対抗して日本が出兵したとするもの（教出、帝国、日書、日文）、天津条約にもとづいて日清両国が出兵したとするもの（大書、扶桑）、単に日清両国が出兵したと記述するもの（東書）など、その出兵の要因を理解させようとするものから、出兵したという事実のみを記述したのものまで、そのとらえ方には各社微妙な違いが見える。ただし天津条約にもとづく出兵知照というのはあくまで日清間の問題であり、日本公使館および居留民保護を口実に出兵した日本側の動きは、1882年に締結され、公使館護衛兵設置権を規定した済物浦条約にもとづくものと称するものであった。

また、甲午農民戦争時の農民軍のスローガン「斥倭洋」は、西洋人のみならず日本人の排斥をも目指したものであるが、教出・帝国以外の各社は「外国人」排斥を唱えたものとしており（清水は農民軍のスローガンには言及していない）、日本人排斥が名指された点があいまいになりかねない。

下関条約第1条（清に朝鮮の独立を認めさせるというもの）については各社が言及しているが、なぜ日本が清に朝鮮の独立を認めさせたのかという背景については言及されていない。開国期から日清戦争・大韓帝国成立までの一連の歴史的過程の背景には、一方では、中国を中心にして周辺国を宗属関係で位置づけた従来の東アジアの外交体制である「冊封体制」（旧外交体制）と、ヨーロッパを中心に国際法によって秩序づけられ、19世紀中頃から東アジアにも及ぶようになった外交体制である「万国公法体制」（新外交体制）という東アジアにおける国際体制の相克という状況があったことが指摘できる。このような状況を考慮するとき、下関条約第1条の内容が清国と朝鮮との間の宗属関係の消滅を清国に承認させる日本の意図を反映したものであり、同時にこのことが東アジアにおける「冊封体制」の最終的な解体と「万国公法体制」への一元化を意味するものであったことを理解

させることが必要であろう。他方、朝鮮史の立場から、この間の朝鮮政府の内政・外交政策についても考慮される必要があるだろう。宗属関係の廃棄はすでに1894年7月に行われ、これにもとづいて朝鮮は爾後、朝貢使節の派遣を行わず、また清の年号に代えて開国紀元を使用するようになり、また王以下、王室の尊称も清と対等な呼称に変えるようになっていく（「大君主陛下」など）。宗属関係の廃棄は確かに日本に迫られて行ったものであるが、宗属関係の否定を裏打ちし、自主独立の国であることを明確にしていく政策が、甲午改革の重要な内容として朝鮮政府が自主的・主体的に推進したものであることを考えると、東アジアの国際関係の中で客体視されがちな朝鮮のイメージは再検討されなければならない。このような、日本側の朝鮮侵略の意図、朝鮮側の自主的な政策を踏まえた上で「清に朝鮮の独立を認めさせる」ことの意味を説明する必要があるのではないだろうか。なお、大韓帝国成立については、韓国併合の説明において註等で言及する場合は各社ほとんどであるが、本来この日清戦争関連の文脈において記述がなされるべきであろう。大韓帝国の成立と冊封体制からの離脱の関連性を示唆する記述をしているのは東書のみである。

## ②日露戦争と朝鮮

日露戦争と朝鮮とのかかわりについては、日清戦争関連の記述に比べて量が少ないように見受けられる。多くの教科書が、図表等を使って日露戦争の戦場が朝鮮・「満州」であったことを示唆する一方で、開戦原因の1つとしての朝鮮をめぐる日露間の対立という位置づけについては清水、大書、日書以外では必ずしも明確ではない。その背景を明確にしない限り、なぜ朝鮮・「満州」が戦場になったのかについて構造的に理解することが困難となるであろう。この点は、ポーツマス条約に関する記述で日本が韓国に対する支配権・優越権をロシアに認めさせたとしている各社の記述とも整合的でない。

日露戦争の開戦原因となった、義和団事件以降のロシアの「満州」駐屯にもとづく「満韓問題」の動向については、ともに韓国に対して影響力を行使しようとしたとするもの（教出、清水、大書、日書、日文、扶桑）、単にロシアの「満州」駐屯が緊張関係を生じさせたとするもの（東書）等、叙述に差がある。日露戦争の歴史的 성격については、4社が触れているが、扶桑は具体的例示がないまま「日本の生き残りをかけた戦争」と一方的に断定している。ほかに、帝国、日書、日教がコラムで当時の言論を取り上げる中で日露戦争の性格について示唆的に言及している。これらの教科書では、東大七博士の開戦論が取り上げられているが、日書、帝国が非戦論をも取り上げて対照させているのに対し、開戦論の

みを取り上げた日教の記述では日露戦争があたかも自衛戦争のようにとらえられかねない危険性を孕んでいる。

その他、日露開戦にあたっては叙述が乏しく、韓国の中立宣言への言及（教出）、日本の先制攻撃による日露開戦（扶桑）が記述されているにすぎない。一方、ポーツマス条約については、韓国に対する支配あるいは優越権をロシアに認めさせたことを各教科書が取り上げている。

日露戦争の結果がアジア諸国に与えた影響をどのように評価するかについては、肯定的・否定的両側面からの記述（教出、帝国、東書）、肯定的側面のみの記述（大書、日文、扶桑）と大きく分かれている。帝国、扶桑はともにコラムでネルーの言葉を引いているが、帝国が、日本の帝国主義化への批判部分をも引用しているのに対し、扶桑はその批判部分を引用せず、日本の勝利がアジアに希望を与えたというプラス面のみを強調しており、資料の引用方法として問題がある。両者は同じ資料を使いながらも、記述の方向性において好対照をなしている。

### ③韓国併合

韓国併合過程については、外交権の奪取（保護国化）、統監府の設置、内政権の掌握、義兵運動の高揚と日本による弾圧、安重根による伊藤暗殺、武力を背景とした韓国併合の断行などが取り上げられている。

扶桑を除く各社が保護国という表現を使って日本の朝鮮植民地化を表現しているが、ほとんどの出版社がこれを外交権の奪取とセットにしてその内容を説明しているのに対し、日文は保護国にしたとのみ記載し、その意味するところを読み取ることがやや難しくなっている。

安重根の伊藤暗殺については多くの出版社が取り上げるなか、東書と扶桑はこの題材を取り上げておらず、また大書は伊藤の暗殺と韓国併合とを因果関係があるかのように記述している。一方、安重根をめぐる日韓の評価の違いの背景を考えさせようとする帝国の試みは興味深い。安重根を韓国で「救国の英雄」ととらえられていると紹介する日教の記述は、どのような論拠にもとづいたものか不明であり、妥当性を欠いているように見受けられる。韓国では一般に安重根を民族的英雄と位置づけるが、「救国の英雄」といったとらえ方は一般的ではないのではないか。

扶桑は、韓国併合を説明する際、主権侵奪過程については説明を行わない一方、列強と

の合意（＝帝国主義的取引）のなかで韓国併合が行われたことを強調している。しかし同社の日朝関連事項に関する記述割合を勘案するとき、韓国併合過程に関する記述は著しく乏しいものになっており、日本の侵略に朝鮮民衆がどのように対応したのかといった視角を持つことが難しい。そのような中で記述の多くを帝国主義的取引の説明に割くことは、日本の韓国侵略を列強の植民地獲得過程のなかで相対化しようとしたものと受け取られる可能性があるろう。

いくつかの教科書が韓国併合に対して詠んだ石川啄木の短歌を取り上げているが（大書、帝国、日書）、当時の一般的世論と併せ考える工夫をさせないと、韓国併合に反対した人が例外的であったという事実を見失わせることとなりかねない。帝国は、当時統監として韓国併合の実行者であった寺内の短歌と対比するという工夫が施されている点に特色がある。当時の権力者の絶頂ぶりをうたった短歌と、寒々と韓国併合の報道をとらえるそれとが、対照的な印象を与えるものとなっている。